

平成29年度
統一的な基準による
財務書類

令和元年10月

宮城県美里町

I 財務書類とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成18年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口3万人未満の市及び町村は平成23年度までに財務書類を整備することとされ、本町では、平成21年度から整備し、公表してきました。

なお、平成28年5月に総務省から新たな財務書類の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、本町では日々仕訳方式を採用し、平成29年度から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

整備基準の見直しにより対象資産、資産評価がこれまでの基準と異なるとともに、財務書類の様式も改正されています。平成29年度分の公表については、開始時の資産額確定に時間を要したため遅れましたが、今後は、適切な時期の公表に努めます。

(1) 財務書類の内容

① 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資産は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理され、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目で将来世代の負担となります。純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれますが、地方公共団体特有の制度の影響により、次のとおり、アンバランスに計上されることがあります。

したがって、分析に当たっては、昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なものの存在や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在等の影響に留意する必要があります。

② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

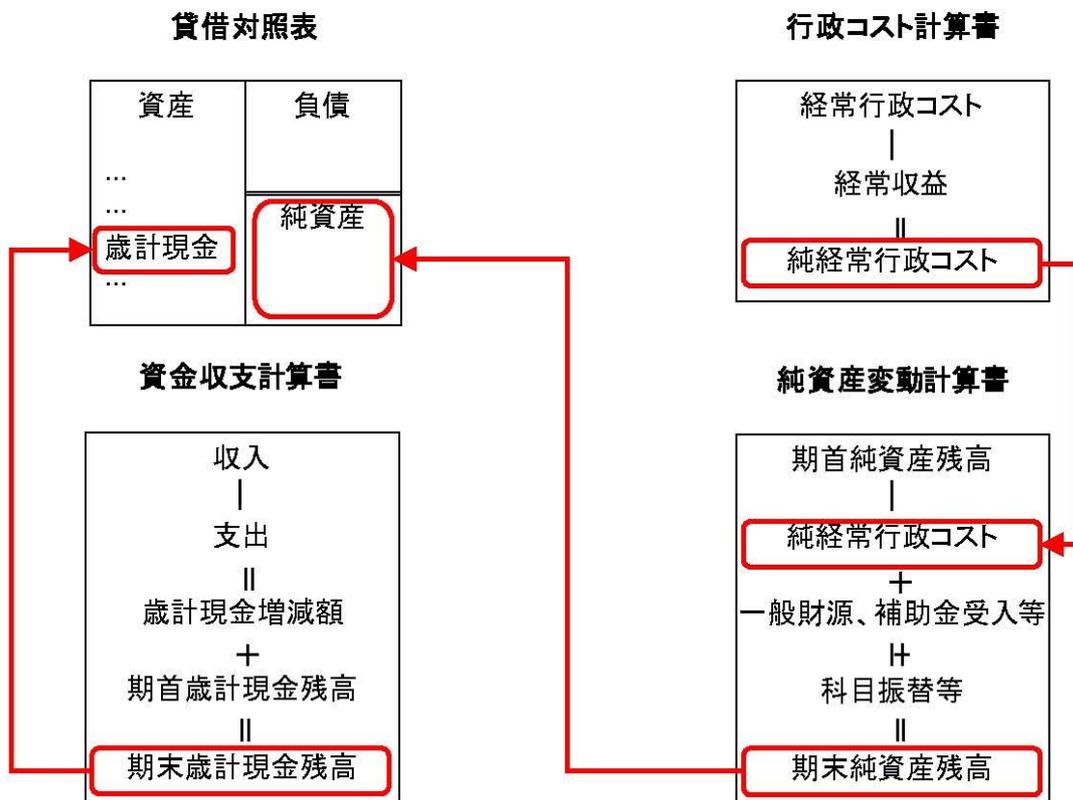
④ 資金収支計算書（民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 財務書類の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

II 財務書類の概要

1 普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

有形固定資産は、約554億円で、資産全体の92.8パーセントを占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約424億円で、有形固定資産に占める割合が76.6パーセント、次いで、教育が約81億円で、有形固定資産に占める割合が14.7パーセントとなっています。生活インフラ・国土保全は、資産の評価ルールの見直しにより総務省モデルで算定していた平成28年度の資産額と比べ3倍近くまで増加する結果となりました。

このことから、道路、公園、住宅などの多くのインフラ資産を保有していることが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約122億円で、そのうち地方債は99億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約112億円で、負債全体の82.5パーセントを占めています。

(3) 純資産の部について

余剰分は、約133億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。このことは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債(資産形成を伴わない地方債)を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担した場合の財源が十分に確保されていないことなどが要因の一つとして挙げられます。

2 普通会計の行政コスト計算書

行政コストを費用別に見ると、補助金等が約244億円、減価償却費が約204億円、人件費が約177億円となっています。

これを目的別に見ると、福祉が約280億円で主な費用は社会保障給付、生活インフラ・国土保全が約200億円で主な費用は減価償却費、総務が約154億円で主な費用は人件費となっています。

3 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で受益者負担の行政コストを算定した純行政コストに対して、どの程度の税収等、国県補助金等で賄われたかを表しており、本年度差額が約△12億円となったことは、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることとなります。

4 普通会計の資金収支計算書

業務活動は、経常的な活動に関する収入支出で、人件費、物件費等の支出と税収等、国県補助金の収入との差額である業務活動収支は、約6億円となっています。

投資活動は、投資的な活動に関する収入支出で、施設整備、貸付金等の支出と補助金、基金の取崩し等の収入との差額である投資活動収支は、約△0.5億円となっています。

財務活動は、地方債に関する収入支出で、償還と発行との差額である財務活動収支は、約△7億円となっていますが、このことは、元金ベースのプライマリーバランスを確保していることを表しています。

添付書類（財務書類）一覧

- ① 普通会計（一般会計）
 - ・貸借対照表内訳表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書（資産項目の明細）

- ② 全体（特別会計・企業会計）
 - ・貸借対照表内訳表
 - ・行政コスト計算書内訳表
 - ・純資産変動計算書内訳表
 - ・資金収支計算書内訳表
 - ・注記
 - ・附属明細書（資産項目の明細）

- ③ 連結（一部事務組合・広域連合）
 - ・貸借対照表内訳表
 - ・行政コスト計算書内訳表
 - ・純資産変動計算書内訳表
 - ・資金収支計算書内訳表
 - ・注記
 - ・附属明細書（資産項目の明細）

Ⅲ 指標一覧

従来の地方財政状況調査や健全化判断比率等の指標に加え、土地、建物といった資産を含んだ財務書類による各指標を分析することで、更なる財政運営上の課題の明確化が図られると考えます。

今後は、資産形成度、世代間公平性、効率性等について、財務書類、指標を分析し、経年比較や類似団体との比較分析から本町の財政状況の見える化に努めます。

(1) 普通会計の各指標の推移

No.	指標名称		美里町		備考
			平成29年度		
①	住民一人当たり資産額	万円	241.5		
②	歳入額対資産比率	年	5.86		
③	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	パーセント	53.0		
④	純資産比率	パーセント	77.3		
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	パーセント	10.8		
⑥	住民一人当たり行政コスト	万円	38.9		
⑦	住民一人当たり負債額	万円	54.9		
⑧	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	百万円	411.0		
⑨	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	パーセント	4.0		

(2) 各指標の説明

① 住民一人当たり資産額・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

※ 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

② 歳入額対資産比率・・・【資産形成度】

【算定式】 資産合計÷歳入総額

※ 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・【資産形成度】

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

④ 純資産比率・・・【世代間公平性】

【算定式】 純資産÷資産合計

※ 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

※ 例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

※ □固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）・・・【世代間公平性】

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

※ 「地方債残高」は、附属明細書（地方債（借入先別））です。

⑥ 住民一人当たり行政コスト・・・【効率性】

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

※ 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

⑦ 住民一人当たり負債額・・・【持続可能性】

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

※ 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・【持続可能性】

【算定式】 基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

※ 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

※ 基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

⑨ 受益者負担の割合（受益者負担比率）・・・【自律性】

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※ 受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,867,884,562	固定負債	12,152,085,814
有形固定資産	55,365,852,147	地方債	9,949,368,011
事業用資産	15,156,344,639	長期未払金	-
土地	5,893,825,567	退職手当引当金	2,202,717,803
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,218,456,979	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,140,822,266	流動負債	1,412,191,408
工作物	1,024,815,670	1年内償還予定地方債	1,246,571,061
工作物減価償却累計額	△ 839,931,311	未払金	2,729,269
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,112,438
航空機	-	預り金	52,778,640
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,564,277,222
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	59,361,855,641
インフラ資産	40,153,200,119	余剰分(不足分)	△ 13,265,521,765
土地	1,335,743,446		
建物	132,636,450		
建物減価償却累計額	△ 129,874,247		
工作物	69,822,029,808		
工作物減価償却累計額	△ 31,029,771,540		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,436,202		
物品	506,236,327		
物品減価償却累計額	△ 449,928,938		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,502,032,415		
投資及び出資金	254,159,000		
有価証券	-		
出資金	254,159,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	127,766,035		
長期貸付金	186,239,054		
基金	1,958,187,400		
減債基金	-		
その他	1,958,187,400		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,319,074		
流動資産	1,792,726,536		
現金預金	194,470,501		
未収金	113,199,822		
短期貸付金	38,595,011		
基金	1,455,376,068		
財政調整基金	1,206,555,445		
減債基金	248,820,623		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,914,866		
資産合計	59,660,611,098	純資産合計	46,096,333,876
		負債及び純資産合計	59,660,611,098

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,010,591,764
業務費用	5,648,433,320
人件費	1,482,142,358
職員給与費	1,055,159,754
賞与等引当金繰入額	110,112,438
退職手当引当金繰入額	118,623,356
その他	198,246,810
物件費等	4,033,923,610
物件費	1,930,483,828
維持補修費	62,863,248
減価償却費	2,036,766,924
その他	3,809,610
その他の業務費用	132,367,352
支払利息	95,854,443
徴収不能引当金繰入額	12,480,784
その他	24,032,125
移転費用	4,362,158,444
補助金等	2,728,197,320
社会保障給付	1,058,834,310
他会計への繰出金	574,100,472
その他	1,026,342
経常収益	397,122,950
使用料及び手数料	175,020,918
その他	222,102,032
純経常行政コスト	△ 9,613,468,814
臨時損失	2,325,903
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,325,903
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	109,914
資産売却益	109,914
その他	-
純行政コスト	△ 9,615,684,803

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,286,837,191	61,360,719,718	△ 14,073,882,527
純行政コスト (△)	△ 9,615,684,803		△ 9,615,684,803
財源	8,416,699,729		8,416,699,729
税収等	7,051,947,960		7,051,947,960
国県等補助金	1,364,751,769		1,364,751,769
本年度差額	△ 1,198,985,074		△ 1,198,985,074
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,007,345,836	2,007,345,836
有形固定資産等の増加		412,909,575	△ 412,909,575
有形固定資産等の減少		△ 2,063,876,413	2,063,876,413
貸付金・基金等の増加		270,225,000	△ 270,225,000
貸付金・基金等の減少		△ 626,603,998	626,603,998
資産評価差額	9,422,382	9,422,382	
無償所管換等	△ 940,623	△ 940,623	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,190,503,315	△ 1,998,864,077	808,360,762
本年度末純資産残高	46,096,333,876	59,361,855,641	△ 13,265,521,765

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,144,146,196
業務費用支出	3,781,987,752
人件費支出	1,662,647,315
物件費等支出	2,012,235,024
支払利息支出	95,854,443
その他の支出	11,250,970
移転費用支出	4,362,158,444
補助金等支出	2,728,197,320
社会保障給付支出	1,058,834,310
他会計への繰出支出	574,100,472
その他の支出	1,026,342
業務収入	8,796,244,245
税込等収入	7,052,477,188
国県等補助金収入	1,348,500,769
使用料及び手数料収入	175,035,275
その他の収入	220,231,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,746,000
業務活動収支	655,844,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	598,035,047
公共施設等整備費支出	403,487,193
基金積立金支出	135,635,854
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	58,912,000
その他の支出	-
投資活動収入	552,631,208
国県等補助金収入	4,126,000
基金取崩収入	432,225,396
貸付金元金回収収入	91,386,312
資産売却収入	24,893,500
その他の収入	-
投資活動収支	△ 45,403,839
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,296,175,113
地方債償還支出	1,296,175,113
その他の支出	-
財務活動収入	613,296,000
地方債発行収入	613,296,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 682,879,113
本年度資金収支額	△ 72,438,903
前年度末資金残高	214,130,764
本年度末資金残高	141,691,861
前年度末歳計外現金残高	39,930,980
本年度歳計外現金増減額	12,847,660
本年度末歳計外現金残高	52,778,640
本年度末現金預金残高	194,470,501

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更は、ありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示変更は、ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃は、ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更は、ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正は、ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生は、ありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高18,426千円
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）18,426千円）
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟は、ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	9.5 %
将来負担比率	47.4 %

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,682千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 130,053千円

(7) 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は、次のとおりです。

- ① 財務書類の対象となる会計の変更
財務書類の対象となる会計については、変更ありません。
- ② 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額
土地 2,670,047千円の減少
償却資産 26,544,599千円の増加

(2) 売却可能資産

- ① 範囲
売却予定として公共資産
- ② 内訳
281,910千円
平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。
上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額は、ありません。

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）
基金借入金は、ありません。

(5) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,342,165千円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,949,036千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,200,531千円
将来負担額	20,446,093千円
充当可能基金額	3,288,222千円
特定財源見込額	2,085,327千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,342,165千円

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

514,586千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支を合算して算出しています（地方債等の元利償還額を除いた収支バランス）。

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：10,090,048千円、支出（歳出）：9,948,356千円

② 前年度繰越金

収入（歳入）：124,131千円、支出（歳出）：-千円

③ 決算剰余金の基金積立

収入（歳入）：-千円、支出（歳出）：90,000千円

④ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：-千円、支出（歳出）：-千円

⑤ 資金収支計算書

収入（歳入）：9,965,917千円、支出（歳出）：10,038,356千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	655,844千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,126千円
未収債権、未払債務額等の増加（減少）	△418千円
減価償却費	△2,036,767千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	10,665千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	169,850千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△59千円
資産除売却益（損）	△2,216千円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,198,985千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 -千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	38,044,784,791	127,296,914	34,983,489	38,137,098,216	22,980,753,577	650,355,743	15,156,344,639
土地	5,862,092,556	58,842,500	27,109,489	5,893,825,567			5,893,825,567
立木竹	0	0	0	0			0
建物	31,159,368,165	59,088,814	0	31,218,456,979	22,140,822,266	621,688,339	9,077,634,713
工作物	1,023,324,070	1,491,600	0	1,024,815,670	839,931,311	28,667,404	184,884,359
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,874,000	7,874,000	0			0
インフラ資産	71,023,734,471	435,404,141	146,292,706	71,312,845,906	31,159,645,787	1,365,723,846	40,153,200,119
土地	1,308,108,973	27,634,473	0	1,335,743,446			1,335,743,446
建物	132,636,450	973,226	973,226	132,636,450	129,874,247	530,838	2,762,203
工作物	69,582,989,048	239,040,760	0	69,822,029,808	31,029,771,540	1,365,193,008	38,792,258,268
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	167,755,682	145,319,480	22,436,202			22,436,202
物品	502,834,327	3,402,000	0	506,236,327	449,928,938	20,687,335	56,307,389
合計	109,571,353,589	566,103,055	181,276,195	109,956,180,449	54,590,328,302	2,036,766,924	55,365,852,147

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,449,993,150	8,050,859,930	1,290,948,110	3,525,658	78,007,031	397,803,054	2,885,207,706	15,156,344,639
土地	667,744,341	3,264,728,443	366,853,110	3,525,658	46,189,962	13,089,587	1,531,694,466	5,893,825,567
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,770,018,809	4,745,931,483	924,094,999	0	31,790,818	305,096,905	1,300,701,699	9,077,634,713
工作物	12,230,000	40,200,004	1	0	26,251	79,616,562	52,811,541	184,884,359
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	39,972,174,279	80,424,759	4	0	24,145,880	32,133,456	44,321,741	40,153,200,119
土地	1,208,468,287	78,421,938	0	0	7,125,080	0	41,728,141	1,335,743,446
建物	2,101,968	660,231	4	0	0	0	0	2,762,203
工作物	38,739,167,822	1,342,590	0	0	17,020,800	32,133,456	2,593,600	38,792,258,268
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,436,202	0	0	0	0	0	0	22,436,202
物品	2,762,983	18,005,536	4,258,834	0	6	4,396,523	26,883,507	56,307,389
合計	42,424,930,412	8,149,290,225	1,295,206,948	3,525,658	102,152,917	434,333,033	2,956,412,954	55,365,852,147

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,904,896,258	固定負債	32,346,646,174
有形固定資産	77,177,459,969	地方債等	20,131,928,805
事業用資産	15,923,051,602	長期未払金	-
土地	5,911,977,564	退職手当引当金	2,202,717,803
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,484,204,819	その他	10,011,999,566
建物減価償却累計額	△ 22,658,296,507	流動負債	2,891,555,628
工作物	1,029,589,570	1年内償還予定地方債等	2,110,812,398
工作物減価償却累計額	△ 844,423,844	未払金	563,560,928
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	478,440
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,284,905
航空機	-	預り金	77,418,957
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,972,974	負債合計	35,238,201,802
その他減価償却累計額	△ 1,972,974	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	83,493,501,261
インフラ資産	60,403,454,355	余剰分(不足分)	△ 33,430,559,653
土地	1,519,042,198		
建物	2,484,815,838		
建物減価償却累計額	△ 999,713,552		
工作物	97,102,314,770		
工作物減価償却累計額	△ 39,815,441,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112,436,559		
物品	4,316,350,245		
物品減価償却累計額	△ 3,465,396,233		
無形固定資産	1,013,031,035		
ソフトウェア	-		
その他	1,013,031,035		
投資その他の資産	2,714,405,254		
投資及び出資金	254,159,000		
有価証券	-		
出資金	254,159,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	263,659,924		
長期貸付金	186,239,054		
基金	1,960,187,400		
減債基金	-		
その他	1,960,187,400		
その他	114,729,120		
徴収不能引当金	△ 64,569,244		
流動資産	4,396,247,152		
現金預金	1,521,947,830		
未収金	302,618,255		
短期貸付金	38,595,011		
基金	2,550,009,992		
財政調整基金	2,301,189,369		
減債基金	248,820,623		
棚卸資産	16,517,095		
その他	1,930,795		
徴収不能引当金	△ 35,371,826		
繰延資産	-		
資産合計	85,301,143,410	純資産合計	50,062,941,608
		負債及び純資産合計	85,301,143,410

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,349,132,422
業務費用	8,125,163,694
人件費	1,999,249,314
職員給与費	1,378,304,979
賞与等引当金繰入額	135,092,609
退職手当引当金繰入額	121,564,356
その他	364,287,370
物件費等	5,659,865,641
物件費	2,567,344,875
維持補修費	224,452,232
減価償却費	2,786,822,525
その他	81,246,009
その他の業務費用	466,048,739
支払利息	317,221,236
徴収不能引当金繰入額	34,592,089
その他	114,235,414
移転費用	9,223,968,728
補助金等	8,163,185,876
社会保障給付	1,059,748,310
他会計への繰出金	-
その他	1,034,542
経常収益	1,784,378,015
使用料及び手数料	1,433,014,135
その他	351,363,880
純経常行政コスト	△ 15,564,754,407
臨時損失	3,976,608
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,957,678
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,930
臨時利益	589,914
資産売却益	109,914
その他	480,000
純行政コスト	△ 15,568,141,101

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,977,241,490	85,193,939,095	△ 34,216,697,605
純行政コスト (△)	△ 15,568,141,101		△ 15,568,141,101
財源	14,640,921,151		14,640,921,151
税収等	11,120,864,268		11,120,864,268
国県等補助金	3,520,056,883		3,520,056,883
本年度差額	△ 927,219,950		△ 927,219,950
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,708,919,593	1,708,919,593
有形固定資産等の増加		1,704,156,590	△ 1,704,156,590
有形固定資産等の減少		△ 3,419,477,670	3,419,477,670
貸付金・基金等の増加		801,837,083	△ 801,837,083
貸付金・基金等の減少		△ 795,435,596	795,435,596
資産評価差額	9,422,382	9,422,382	
無償所管換等	3,497,686	3,497,686	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 914,299,882	△ 1,700,437,834	786,137,952
本年度末純資産残高	50,062,941,608	83,493,501,261	△ 33,430,559,653

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,650,749,240
業務費用支出	5,426,780,512
人件費支出	2,170,778,195
物件費等支出	2,682,004,518
支払利息支出	305,444,139
その他の支出	268,553,660
移転費用支出	9,223,968,728
補助金等支出	8,163,185,876
社会保障給付支出	1,059,748,310
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,034,542
業務収入	16,063,488,684
税込等収入	10,971,138,691
国県等補助金収入	3,257,831,456
使用料及び手数料収入	1,574,616,522
その他の収入	259,902,015
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,746,000
業務活動収支	1,416,485,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,662,167,814
公共施設等整備費支出	1,087,081,448
基金積立金支出	516,174,366
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	58,912,000
その他の支出	-
投資活動収入	814,954,667
国県等補助金収入	225,589,500
基金取崩収入	432,225,396
貸付金元金回収収入	91,386,312
資産売却収入	27,384,372
その他の収入	38,369,087
投資活動収支	△ 847,213,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,052,403,979
地方債等償還支出	2,052,403,979
その他の支出	-
財務活動収入	1,419,198,000
地方債等発行収入	1,302,764,000
その他の収入	116,434,000
財務活動収支	△ 633,205,979
本年度資金収支額	△ 63,933,682
前年度末資金残高	1,533,119,972
本年度末資金残高	1,469,186,290
前年度末歳計外現金残高	39,930,980
本年度歳計外現金増減額	12,830,560
本年度末歳計外現金残高	52,761,540
本年度末現金預金残高	1,521,947,830

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結対象の会計となる地方公営企業会計については、財務に関する特例を定める規則に基づき評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 18,426千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）18,426千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

281,910千円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	39,335,431,502	127,296,914	34,983,489	39,427,744,927	23,504,693,325	650,355,743	15,923,051,602
土地	5,880,244,553	58,842,500	27,109,489	5,911,977,564	0	0	5,911,977,564
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,425,116,005	59,088,814	0	32,484,204,819	22,658,296,507	621,688,339	9,825,908,312
工作物	1,028,097,970	1,491,600	0	1,029,589,570	844,423,844	28,667,404	185,165,726
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,972,974	0	0	1,972,974	1,972,974	0	0
建設仮勘定	0	7,874,000	7,874,000	0	0	0	0
インフラ資産	100,349,248,899	1,515,771,541	646,411,075	101,218,609,365	40,815,155,010	1,910,699,260	60,403,454,355
土地	1,491,407,725	27,634,473	0	1,519,042,198	0	0	1,519,042,198
建物	2,484,815,838	973,226	973,226	2,484,815,838	999,713,552	42,671,830	1,485,102,286
工作物	96,311,440,028	791,704,081	829,339	97,102,314,770	39,815,441,458	1,868,027,430	57,286,873,312
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,585,308	695,459,761	644,608,510	112,436,559	0	0	112,436,559
物品	4,312,779,037	121,131,131	117,559,923	4,316,350,245	3,465,396,233	39,161,516	850,954,012
合計	143,997,459,438	1,764,199,586	798,954,487	144,962,704,537	67,785,244,568	2,600,216,519	77,177,459,969

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,449,993,150	8,050,859,930	1,290,948,110	770,232,621	78,007,031	397,803,054	2,885,207,706	15,923,051,602
土地	667,744,341	3,264,728,443	366,853,110	21,677,655	46,189,962	13,089,587	1,531,694,466	5,911,977,564
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,770,018,809	4,745,931,483	924,094,999	748,273,599	31,790,818	305,096,905	1,300,701,699	9,825,908,312
工作物	12,230,000	40,200,004	1	281,367	26,251	79,616,562	52,811,541	185,165,726
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	52,517,909,832	80,424,759	4	0	7,728,664,563	32,133,456	44,321,741	60,403,454,355
土地	1,318,590,415	78,421,938	0	0	80,301,704	0	41,728,141	1,519,042,198
建物	21,084,716	660,231	4	0	1,463,357,335	0	0	1,485,102,286
工作物	51,065,798,142	1,342,590	0	0	6,185,005,524	32,133,456	2,593,600	57,286,873,312
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,436,559	0	0	0	0	0	0	112,436,559
物品	356,248,581	18,005,536	4,258,834	89,450,933	350,901,070	4,396,523	27,692,535	850,954,012
合計	55,324,151,563	8,149,290,225	1,295,206,948	859,683,554	8,157,572,664	434,333,033	2,957,221,982	77,177,459,969

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,346,766,827	固定負債	32,979,264,592
有形固定資産	79,255,954,360	地方債等	20,390,432,953
事業用資産	17,975,003,865	長期未払金	-
土地	6,218,756,132	退職手当引当金	2,576,832,073
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,954,462,798	その他	10,011,999,566
建物減価償却累計額	△ 24,666,743,567	流動負債	2,959,399,511
工作物	1,314,088,984	1年内償還予定地方債等	2,160,356,945
工作物減価償却累計額	△ 948,779,128	未払金	563,560,928
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	478,440
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,584,241
航空機	-	預り金	77,418,957
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,983,786	負債合計	35,938,664,103
その他減価償却累計額	△ 1,983,786	【純資産の部】	
建設仮勘定	103,218,646	固定資産等形成分	86,249,320,212
インフラ資産	60,403,454,355	余剰分(不足分)	△ 34,126,751,485
土地	1,519,042,198	他団体出資等分	-
建物	2,484,815,838		
建物減価償却累計額	△ 999,713,552		
工作物	97,102,314,770		
工作物減価償却累計額	△ 39,815,441,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112,436,559		
物品	4,415,808,868		
物品減価償却累計額	△ 3,538,312,728		
無形固定資産	1,013,031,035		
ソフトウェア	-		
その他	1,013,031,035		
投資その他の資産	3,077,781,432		
投資及び出資金	254,159,000		
有価証券	-		
出資金	254,159,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	263,659,924		
長期貸付金	186,239,054		
基金	2,323,563,578		
減債基金	-		
その他	2,323,563,578		
その他	114,729,120		
徴収不能引当金	△ 64,569,244		
流動資産	4,714,466,003		
現金預金	1,654,293,445		
未収金	287,776,608		
短期貸付金	38,595,011		
基金	2,750,724,875		
財政調整基金	2,501,904,252		
減債基金	248,820,623		
棚卸資産	16,517,095		
その他	1,930,795		
徴収不能引当金	△ 35,371,826		
繰延資産	-		
資産合計	88,061,232,830	純資産合計	52,122,568,727
		負債及び純資産合計	88,061,232,830

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,099,750,107
業務費用	9,013,988,863
人件費	2,323,614,413
職員給与費	1,629,420,185
賞与等引当金繰入額	153,391,945
退職手当引当金繰入額	121,564,356
その他	419,237,927
物件費等	6,130,034,949
物件費	2,784,846,646
維持補修費	315,435,406
減価償却費	2,898,707,855
その他	131,045,042
その他の業務費用	560,339,501
支払利息	319,919,001
徴収不能引当金繰入額	34,592,089
その他	205,828,411
移転費用	11,085,761,244
補助金等	7,056,282,015
社会保障給付	4,027,856,760
他会計への繰出金	-
その他	1,622,469
経常収益	3,643,109,816
使用料及び手数料	1,466,778,106
その他	2,176,331,710
純経常行政コスト	△ 16,456,640,291
臨時損失	4,104,048
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,085,118
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,930
臨時利益	920,835
資産売却益	398,663
その他	522,172
純行政コスト	△ 16,459,823,504

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,896,788,704	87,856,298,139	△ 34,959,509,435	0
純行政コスト (△)	△ 16,459,823,504		△ 16,459,823,504	0
財源	15,672,593,645		15,672,593,645	0
税金等	11,120,864,268		11,120,864,268	0
国県等補助金	4,551,729,377		4,551,729,377	0
本年度差額	△ 787,229,859		△ 787,229,859	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,615,549,499	1,615,549,499	
有形固定資産等の増加		1,929,098,971	△ 1,929,098,971	
有形固定資産等の減少		△ 3,537,617,005	3,537,617,005	
貸付金・基金等の増加		828,935,127	△ 828,935,127	
貸付金・基金等の減少		△ 835,966,592	835,966,592	
資産評価差額	9,422,382	9,422,382		
無償所管換等	3,587,499	3,587,499		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 774,219,978	△ 1,606,977,927	832,757,949	0
本年度末純資産残高	52,122,568,726	86,249,320,212	△ 34,126,751,486	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,288,718,567
業務費用支出	6,117,282,623
人件費支出	2,494,380,266
物件費等支出	2,871,385,306
支払利息支出	308,141,904
その他の支出	443,375,147
移転費用支出	11,171,435,944
補助金等支出	7,056,281,895
社会保障給付支出	4,027,856,760
他会計への繰出支出	-
その他の支出	87,297,289
業務収入	19,211,240,858
税金等収入	10,971,138,691
国県等補助金収入	6,078,684,931
使用料及び手数料収入	1,608,150,368
その他の収入	553,266,868
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,746,000
業務活動収支	1,926,268,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,044,424,106
公共施設等整備費支出	1,312,040,916
基金積立金支出	673,471,190
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	58,912,000
その他の支出	-
投資活動収入	861,995,648
国県等補助金収入	225,589,500
基金取崩収入	472,849,422
貸付金元金回収収入	91,386,312
資産売却収入	33,801,327
その他の収入	38,369,087
投資活動収支	△ 1,182,428,458
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,112,943,268
地方債等償還支出	2,112,943,268
その他の支出	-
財務活動収入	1,424,133,600
地方債等発行収入	1,307,699,600
その他の収入	116,434,000
財務活動収支	△ 688,809,668
本年度資金収支額	55,030,165
前年度末資金残高	1,546,492,109
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,601,522,274
前年度末歳計外現金残高	39,939,662
本年度歳計外現金増減額	12,831,509
本年度末歳計外現金残高	52,771,171
本年度末現金預金残高	1,654,293,445

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高 18,426千円

（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）18,426千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

その他の公営事業会計

- 国民健康保険特別会計 連結の方法：全部連結
介護保険特別会計 連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計 連結の方法：全部連結

公営企業会計

- 水道事業会計 連結の方法：全部連結
病院事業会計 連結の方法：全部連結
下水道事業会計 連結の方法：全部連結

一部事務組合・広域連合

- 大崎地域広域行政事務組合 連結の方法：比例連結10.80%
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 連結の方法：比例連結3.00%
宮城県市町村自治振興センター 連結の方法：比例連結1.79%
宮城県後期高齢者医療後期連合（事業会計） 連結の方法：比例連結1.27%
宮城県後期高齢者医療後期連合（普通会計） 連結の方法：比例連結1.40%
宮城県市町村職員退職手当組合 連結の方法：-

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
⑤ 第三セクター等は、全部連結の対象とならない第三セクター等について、出資割合等や活動実績等に
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している
等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

281,910千円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	43,290,582,876	336,910,960	34,983,489	43,592,510,347	25,617,506,481	753,502,631	17,975,003,866
土地	6,080,734,781	165,130,840	27,109,489	6,218,756,132	0	0	6,218,756,132
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,895,373,984	59,088,814	0	35,954,462,798	24,666,743,567	712,153,241	11,287,719,231
工作物	1,312,490,325	1,598,660	0	1,314,088,985	948,779,128	41,349,390	365,309,857
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,983,786	0	0	1,983,786	1,983,786	0	0
建設仮勘定	0	111,092,646	7,874,000	103,218,646	0	0	103,218,646
インフラ資産	100,349,248,899	1,515,771,541	646,411,075	101,218,609,365	40,815,155,010	1,910,699,260	60,403,454,355
土地	1,491,407,725	27,634,473	0	1,519,042,198	0	0	1,519,042,198
建物	2,484,815,838	973,226	973,226	2,484,815,838	999,713,552	42,671,830	1,485,102,286
工作物	96,311,440,028	791,704,081	829,339	97,102,314,770	39,815,441,458	1,868,027,430	57,286,873,312
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,585,308	695,459,761	644,608,510	112,436,559	0	0	112,436,559
物品	4,403,010,234	130,358,557	117,559,923	4,415,808,868	3,538,312,728	47,899,923	877,496,140
合計	148,042,842,009	1,983,041,058	798,954,487	149,226,928,580	69,970,974,219	2,712,101,814	79,255,954,361

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,449,993,150	8,082,413,049	1,341,840,514	2,293,835,097	78,007,031	818,484,674	2,910,430,351	17,975,003,866
土地	667,744,341	3,264,728,443	366,853,110	204,104,019	46,189,962	132,900,931	1,536,235,326	6,218,756,132
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,770,018,809	4,748,636,264	974,987,403	1,853,124,052	31,790,818	587,820,126	1,321,341,759	11,287,719,231
工作物	12,230,000	69,048,342	1	133,388,380	26,251	97,763,617	52,853,266	365,309,857
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	103,218,646	0	0	0	103,218,646
インフラ資産	52,517,909,832	80,424,759	4	0	7,728,664,563	32,133,456	44,321,741	60,403,454,355
土地	1,318,590,415	78,421,938	0	0	80,301,704	0	41,728,141	1,519,042,198
建物	21,084,716	660,231	4	0	1,463,357,335	0	0	1,485,102,286
工作物	51,065,798,142	1,342,590	0	0	6,185,005,524	32,133,456	2,593,600	57,286,873,312
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,436,559	0	0	0	0	0	0	112,436,559
物品	356,248,581	18,005,536	14,419,721	90,630,957	350,901,070	19,597,740	27,692,535	877,496,140
合計	55,324,151,563	8,180,843,344	1,356,260,239	2,384,466,054	8,157,572,664	870,215,870	2,982,444,627	79,255,954,361